

月刊 インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

財団法人 日印協会 (日印間の政治・経済・文化交流に貢献して 106 年)



Home Pageが刷新されました

目次

1. インド出張報告	P. 3
2. <様々なインド>第 20 回 『インド人名とカースト』	P. 6
3. 開発援助の先駆的 NGO オイスカ	P. 7
4. インドニュース	P. 9
5. 理事会報告	P. 15
6. イベント紹介	P. 18
7. 新刊書紹介	P. 18
8. 協会からのお知らせ	P. 19
9. 日印貿易概況	P. 20
10. 法人会員・役員 一覧	P. 21
11. 掲示板	P. 23

1. インド出張報告

(財)日印協会 常務理事 原佑二 事務局長 青山鑛一

2月7日(土)~2月14日(土)の1週間、事務局の2人でデリー、そしてバンガロール(原)、コルカタ(青山)を駆け足で訪問、刻々と変化するインドの最新状況を見聞してきました。今回は、世界的金融危機の影響を受けているインド経済の現状と見通しを現地関係者から聴取、協会の法人会員のシステムコンサルタント社の現地法人 SCCI 社トムクール本社の竣工式への参加、コルカタを含め各訪問先で関係者に協会の活動を紹介、協力と支援の依頼が目的でした。

訪問先及び面談者は下記の通りです。

<デリー> 原・青山

- 日本大使館：竹若敬三 経済担当公使
- 三井化学：清 アドバイザー
- インド三井物産：中島 氏
- インド三菱商事：中垣 社長 他
- 川崎重工デリー駐在員事務所：石嶋 所長、山田 副所長
- ジェトロ デリー事務所：野口 所長
- ICRIER セミナー：アスラニ 元駐日大使
- 三井住友建設インド社：沖野 社長(デリー日本人会会長)



[デリーの宿舎 世界仏教センター前にて]

<バンガロール> 原

- 在バンガロール駐在官事務所：土川 事務所長
- ジェトロ バンガロール事務所：久保木 所長、久木 氏
- インド日清食品：多部田 社長
- トヨタ キルロスカ：大野真古人 経営担当部長
- システムコンサルタント：多島 社長 他

<コルカタ> 青山

- チャンドラ・ボース記念館(Netaji Bhavan)：館長 クリシュナ・ボース夫人、
バーラティ・アシャ・チョードリ姉妹(17歳迄日本滞在)
- タゴール・ハウス：アミタ・ドゥット 教授、インデアニ・ゴシュ 主事 他
- 印日文化センター：アロケ・チャタルジー 運営委員
- 三菱化学ハルディア工場：笠井義則 取締役工場長 他
- ニティン・シヴジ・コタリ氏 (レストランマハラジャの 河谷(Kothari) 恵美子さんの御子息)
- 在コルカタ総領事館：寒川 総領事 他

総括

順調な発展を遂げてきたインド経済ですが、世界的な金融危機の影響は輸出の減少や海外からの投資引揚げという形で顕れていました。しかし経済のファンダメンタルズはしっかりしており、先行き不安な要素は見当たりません。内需主体の経済は、今年後半から回復が始まり、来年には従来同様 7~9%という安定した経済成長が期待できる、というのが多くの関係者の共通した見方でした。

昨年後半から不振が表面化した自動車の国内販売も、今年に入り小型車を中心に回復してきています。政府系銀行の貸出しの緩和などの政府の景気刺激策の効果が、少しずつ効いてきているようです。昨年、史上最高の穀物生産で、懐が潤った農村部の消費も堅調です。

4月から5月にかけて総選挙が行われますが、その結果については予断出来ない、しかしその

結果如何に係わらず、今年後半には景気は上向きに転ずるとというのが現地関係者の一致した見方でした。(因みにトップ自動車メーカーのスズキは1月、2月と史上最高の販売を達成)

心配されたムンバイテロの影響は限定的で、欧米からのビジネスマンの往来は、デリー・バンガロールに関していえば相変わらずで、ホテルも活況を呈しています。インドは米英のみならず、中国やロシアの支援を得てパキスタンへの圧力を強めています。従来は州政府の管轄であった治安対策を、連邦レベルの治安対策機関の設置、さらに手薄であった海上からのテロリストの侵入に備え沿岸警備の体制強化や偵察衛星の導入などの対応策を進めています。滞在中に、パキスタン政府は、テロリストがパキスタン人であると公式に認めましたが、パキスタン国内の政治的混乱もあり、インドとしては、国際社会の一致した支援を背景に、冷静な対応をしていることが国際的な評価にもつながっているようです。

<デリー> 原・青山

来年(2010年)10月にはデリーで英連邦スポーツ大会が開催されます。日本ではあまり馴染みのない大会ですが、英連邦に所属する53の国や地域が参加する大きな国際大会です。それに備え、デリーでは老朽化した空港の国際線ターミナルが来年3月完成を目標に建設中です。またデリー地下鉄の、市内から空港やグルガオンまでの延長工事、さらにデリー市周辺幹線道路の立体交差工事と、大変な建設ラッシュでデリーは大変な活況を呈していました。



[グルガオンに延びるデリーメトロ工事現場]

デリー日本人会会長会社である SMCC コンストラクション・インド株式会社(三井住友建設株式会社現地法人)や、バンガロールではインド日清株式会社(日清食品グループ会社)を訪問し、協会の活動の紹介と協力を改めてお願いし、本社に対し、日印協会の法人会員入会の勧誘の際のお口添えをお願いしました。

<バンガロール> 原

5年振りのバンガロール訪問でした。昨年完成した新空港は、まさに国際標準の近代的な施設です。市内までのアクセスも立派な高速道路がほぼ完成、ITの中核都市としての面目を新たにしています。写真でお分かりのように、市内を縦断するメトロ(実際は高架鉄道)の建設が2年後の完成を目指して急ピッチで進んでいます。2月とはいえ日中の気温は30度を越えますが、Green Cityと呼ばれる、緑の美しい町並みのバンガロールは、新空港やメトロの開通で益々の発展が期待できそうです。



[バンガロール市内のメトロ高架工事]

システムコンサルタントのインドでの開発拠点 竣工



[落成式 風景]

協会法人会員である株式会社システムコンサルタントの100%インド子会社システムコンサルタント・インフォメーション・インディア(SCII)の本社ビルが完成し、2月11日落成式が行われました。バンガロールの北西約70kmにある学園都市トムクール(Tumkur)の工業団地内にあり、敷地28,000㎡、総面積8,500㎡、4階建ての大きな建物です。現在は技術者50名の体制ですが、今年度中に100名に増強、数年後には500名体制とする計画です。日系のIT企業による本格的なインド進出、

インド人技術者の活用事業として大いに期待されます。

(本件に関しては、ジェットロ バンガロール事務所 久保木一政所長 発行の「インド経済短信」第317号 2月27日発行に非常に詳しくレポートをされています。ご興味のある方は、メールかファックスで、ジェットロ バンガロール久保木所長にお問い合わせ下さい。

件名に、ジェットロ「インド経済短信」と明記願います

E-mail: jetrosan@airtelmail.in FAX: +91-80-4113-8169

または、日印協会事務局 patner@japan-india.com)

<コルカタ> 青山

1911年にニューデリーに遷都されるまで大英帝国の植民地インドの首都であったこの地は、帝国の歴史の名残と風格を備えた街です。インド独立のために戦った熱血漢スバス・チャンドラ・ボース、アジア人として初めてノーベル文学賞を受賞した詩人ラビンドラナート・タゴール、東京裁判でただ1人被告人全員の無罪を主張したパール博士も、西ベンガル出身です。西ベンガルの風土が国際社会に大きな影響を与えた偉人を輩出したのだと思います。

今回印象的だったのは、チャンドラ・ボース記念館でお会いしたチョードリ姉妹が、昭和3年から17年間日本に滞在した由で、日本語で当時の思い出を話してくれたことでした。また、コルカタ市内から車で3時間も遠方のハルディアで、三菱化学がインド国内供給用のポリエステル原料を生産し、繊維・フィルム・ペットボトルなどに利用されていることを知り、日本企業の活躍ぶりを改めて認識しました。



唯一つ残念に思ったのは、我妻和男先生(インド学の権威、筑波大学・麗澤大学 名誉教授)の肝いりで開設された「印日文化センター」の活動が今後を待たなければならない事でした。

40年位前に、コルカタ(当時はカルカッタ)を訪れた時は、空港から市内に入る道すがら立ち並ぶ、この世にこれ以上貧しい家があるかと思われるほど貧弱な粘土作りの家の壁に、燃料に使う牛糞を貼り付けて乾燥させている光景を目の当たりにしました。

今回の滞在中感じたのは、月並な表現ですが、貧困の撲滅と教育の普及が西ベンガルのみならずインドの更なる発展の鍵である、ということでした。

[チャンドラ・ボース記念館]
(Netaji Bhavan)

2. <様々なインド> 第20回『インド人名とカースト』

去る2月26日および3月5日、協会事務所に元ムンバイ総領事であり協会会員でもある鈴木茂伸氏を迎え、『インド人名とカースト』について講演会を行いました。締切日前に定員を超える程の人気の高さに、皆様の関心の高さが窺えました。



[講演風景 鈴木講師]

講演『インド人名とカースト』

インドでは、姓名により、その人の宗教・出身地・カースト等をある程度知ることができます。宗教がその属する者の信条・生活態度・習慣を大きく規制していることは勿論ですが、出身地についても我が国の県民性と同様、出身地別による州民性があり、出身者の性格・行動に特徴があると言われます。さらにカーストも、その構成員の職業・生活態度・習慣等に大きな影響を及ぼしています。

カーストは、ブラーマン - 司祭階級、クシャトリア - 武士階級、ヴァイシャ - 農工・商人階級、シュードラ - 召使階級、の4階級とアウト・カーストによって構成され、各カーストは更に多くのサブ・カーストからなっているといわれます。しかし、あるサブ・カーストが必ず上記5カーストのいずれかに区分されるという形で古代から続いて来た訳ではなく、現在どこのカーストに属するか、分らなくなっているサブ・カーストも少なくありません。従ってここではサブ・カーストも独立のカーストとして取り扱います。

現在各カーストのインド社会における社会的・経済的・政治的地位については一定の評価が下されており、ある者の名前からその属するカーストが分れば、その者の信条・生活態度・習慣のみならず、社会的・経済的・政治的バックグラウンドも知ることができ、初対面の際、また交際上便利なお話が少なくありません。

先ず、姓の語尾により出身地の判別ができます。

「__u」 「__oo」カシミール人：ほとんどヒンドゥー教徒、稀にイスラム教徒

「__ia<する者、出身>」ラジャスタン人・グジャラート人

「__bhoy(bhai)<兄弟>」 「__wala(vala)<の者、出身>」グジャラート人：

ヒンドゥー教徒、イスラム教徒、パールシーに共通

「__e」 「__kar<する者、出身>」マハラシュトラ人：ヒンドゥー教徒

「__appa」 「__aiah」カルナタカ州出身者

「__an」 「__am」南インド出身者、特にタミルナド州・ケララ州：全てヒンドゥー教徒

「__ani」シンド州(現パキスタン)出身者：ヒンドゥー教徒

「__ja」シンド州、パンジャブ州出身者

次に、称号・役職名が姓として用いられることがあり、原則として宗教・カーストとは無関係に用いられます。

全国共通のブラーマン姓としては、mishra, sharma, shukla 等の他、学問に関係する姓が数多くあります。

有力なカーストの名前については、具体的にどの州でどのような人名があるかを、かなり細かく人名中心に説明があり、2日間ではインドをカバーしきれませんでした。

質疑応答

シン首相のお名前からシク教徒のことや、戸籍の無いインド人のパスポートで非常に困ったという元外交官の方の経験談も飛び出し、和やかな雰囲気で行われました。

26日、氷雨の降るなかお越し頂いた方々には、当協会法人会員の有限会社シタール様からご提供頂いた“黒はちみつドリンク”をご賞味頂きました。紙面を借りて御礼申し上げます。

3. 開発援助の先駆的 NGO オイスカ ~インドからの報告~

今号から、インドで支援活動を続けるオイスカ・インターナショナルで活躍をされている方々に、インドならではの体験談などの「生の声」を届けて頂きます。

今回は、オイスカ北インド支部会長のラビンダー・K・ジャイトリ氏からの投稿です。

オイスカとは

1961年(昭和36年)10月、18カ国から460名の参加による精神文化国際会議(国際文化交友会主催)が開かれ、常設機関としてオイスカ・インターナショナルの前身である精神文化国際機構が発足しました。貧困に苦しむアジアの人たちのため、モデル農場を作って農業の改良普及に努め、食糧増産に寄与してきました。

オイスカ・インターナショナル(The Organization for Industrial, Spiritual and Cultural Advancement-International)は、「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指し、本部を日本に置き、現在26の国と地域に組織を持つ国際NGOです。

財団法人オイスカは、1969年にオイスカ・インターナショナルの基本理念を具体的な活動によって推進する機関として生まれ、主にアジア・太平洋・南米地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。特に、人材育成に力を入れ、各国の青年が地域のリーダーとなれるよう研修を行っています。国内では、農林業体験やセミナー開催などを通しての啓発活動や、植林および森林整備による環境保全活動を展開しています。(ホームページ <http://www.oisca.org/>)

日本とインドを共に歩んだ四半世紀



寄稿者
オイスカ北インド支部会長
ラビンダー・K・ジャイトリ氏

私が最初に日本を訪れたのは1960年代後半、母国インドが新しい国づくりと発展を目指して奮闘している頃でした。その頃すでに日本は、経済・技術の両面において目覚ましい発展を遂げていました。若き日の私は、東京に本拠地を置く国際NGOオイスカによる訪日研修を受けるため、ムンバイから24日間の船旅の後、横浜港に降り立ちました。

インド経済はもともと農業と中小企業によって支えられてきましたが、中小企業は技術革新や国際化といった面での発展が遅れていました。そこで私は、日本の中小企業経営について学ぶため、福岡県の正興電機という配電盤などの製作会社で研修を受けました。

研修中に身を持って学んだのは、日本では技術開発だけでなく、開発した技術を完璧に実用化することに力を注いでいるということ。特にヨーロッパで主流の「合格品質基準」という考え方に甘んずることなく、「欠陥品ゼロ」にこだわる姿勢に感銘を受けました。また納期を必ず守ること、常に改善点を追求することなども、新鮮な驚きでした。こうした仕事に対する誠実さ、実直さこそが、日本のモノづくりの強さであり真髄であると思います。

しかし一番勉強になったのは、中小企業と顧客、業者の間に連携体制ができてきていることです。この3者間の連携があったからこそ、日本の産業界は第1次オイルショックを乗り越えることができたのだと思います。

1978年インドに帰国すると、日本のメーカーとの協力の下、オーディオ機器の製造会社を立ち上げました。日本で学んだモノづくり精神を取り入れた結果、インド国内だけでなく、パイオニア、フィリップス、サンヨーなど海外メーカーにも製品を卸せるほどになりました。

また現在は、長年関わってきたオイスカ活動として、子供たちを対象とした環境教育プログラム「子供の森」計画を、首都圏を中心に展開しています。これはオイスカがアジア太平洋・南米の各国

を中心に広めている活動で、子供たち自身が、学校の敷地や隣接地で苗木を植えて育てていく実践活動を通じて「自然を愛する心」「緑を大切に作る気持ち」を養いながら、同時に環境問題について学び、地球の緑化を進めていくことを目的としています。デリー周辺の首都圏では 2001 年に活動を始め、これまでに約 500 の学校が参加しています。

今日、地球環境は我々人間の影響により深刻な危機に瀕しています。水質汚染、大気汚染、森林破壊。さらに近年の気候変動は、地球上の多様な生物に大きな影響を与えています。こうした問題に対処するには、経済的・技術的なアプローチももちろんありますが、最も重要なのは、我々一人ひとりがライフスタイルを見直すことです。特に、これからの時代を担う子どもたちが、環境問題について正しく理解することが大切だと思います。

現在インドの若者が海外で経験を積みたいと思うとき、多くが私のように日本ではなくアメリカやヨーロッパを選ぶ背景には、日本で得られる就学等の機会の少なさがあると思います。特にアジアの学生にとって、日本の大学で学ぶ機会はまだまだ多いとは言えません。奨学金などの制度がより整備されれば、インドから日本へ学びに来る学生も増え、将来インドの発展に寄与する若者も多く育成されるでしょう。そうした相互交流こそ、本当の国際協調・協力だと思います。

またインドは人口が多く、特に農業に従事する人々がたくさんいます。もし日本から農業分野での更なる技術協力を得られれば、インド国内の需要に応えるだけでなく、周辺国のニーズも満たすことができるほどの世界の食料基地となることも可能になるはずですが。今後は、これまでのような工業分野だけでなく、食料の安全保障を視野に入れた農業分野での協力を期待しています。

私の 40 年以上に亘る日本との関わりの中で得たこと、それは、国と国が関係を深めようとするとき、最も大切なのは信頼だということです。ビジネスにおいても、その他の場面においても、習慣の違いからお互いに信頼しあうことができず、うまくいかないことがあります。しかし、異なる歴史的・文化的背景を持つ国同士、違いがあるのは当然。相手を信頼して初めて、習慣や文化の違いを乗り越えることができるのです。

インドはまだまだ多くの可能性を秘めた国。今後両国の関係をさらに深めていくためにも、日本にはもっとインドに注目していただきたい。



2004年8月
ハリヤナ州森林資源管理・
貧困削減事業の植林記念式典にて
ジャイトリ氏 寺崎寛之一等書記官
柳沢伯夫衆議院議員

4. インドニュース (2月1日~3月31日)

本号より「インドニュース」は、外務省のご好意により、インド関係のニュースを、
.内政 .経済 .外交 .日印関係、の分野ごとに纏めてお届けする事となりました。

. 内政

2月1日

- 1月下旬に心臓冠状動脈のバイパス手術を受け入院していたシン首相が退院。シン首相が完全に公務に復帰するまで、ムカジー外相が首相の職務を代行。

2月3日

- ヴァジパイ前首相が胸の痛みを訴え、ニューデリー市内の病院に搬送された。

メモ:

与党 कांग्रेस党では、シン首相が76歳の高齢であり、首相の職務を代行したムカジー外相も73歳。一方の野党インド人民党(BJP)もヴァジパイ前首相が84歳、アドバ二次期首相候補も81歳。インドの政界では主役の若返りが大きな課題。

2月12日

- インド連邦議会の予算会期が開幕。(注: 予算国会の会期は25日間、2月26日まで)

2月13日

- オリッサ州で列車の脱線事故が発生。15名が死亡、140名以上が負傷。

2月17日

- インド農業省は、西ベンガル州南ディナジプル県(コルカタより北へ約270km)で鳥インフルエンザの発生が確認されたと発表。インドでは、2006年8月にマハラシュトラ州で初めて鳥インフルエンザが発生し、その後、グジャラート州、マニプール州、西ベンガル州等で発生している。

2月22日

- インドのスラム社会を描いた『スラムドッグ・ミリオネア』がアカデミー賞で最優秀作品賞など8部門を受賞。『スラムドッグ・ミリオネア』は製作、監督、脚本が英国人による作品であり、いわゆる「ハリウッド映画」ではないが、出演者・スタッフの大半がインド人であり、インド国内でも今回の受賞が大々的に報道された。また、不遇のインド人少女を描いたドキュメンタリー映画『スマイル・ピンク』も短編ドキュメンタリー賞を受賞した。

2月24日

- インド農業省は、西ベンガル州ダージリン県東部(Kurseong 地区)で鳥インフルエンザの発生が確認されたと発表。

2月26日

- インド連邦議会の予算会期が閉幕。

3月2日

- インド選挙管理委員会が以下の選挙日程を発表。

第1回投票:4月16日(木)、第2回投票:4月23日(木)、第3回投票:4月30日(木)、第4回投票:5月7日(木)、第5回投票:5月13日(水)、開票:5月16日(土)。選挙日程の発表を受け、インド主要紙は、「地方リーダーが選挙戦の勝利の決め手になるかもしれない(タイムズ・オブ・インド紙)」、「(与党第一党 कांग्रेस党主導ないし野党第一党インド人民党主導の連立以外に)第三勢力は登場するのか、しないのか(ヒンドゥスタン・タイムズ紙)」

など、地方の動きが焦点になると報じた。

- ヴァジパイ前首相が退院。同前首相は胸の痛みを訴え、2月3日から市内の病院に入院していた。

3月5日

- マハトマ・ガンディーが生前に使用していた眼鏡やサンダルなどの競売がニューヨークで行われ、インド人実業家が180万ドルで落札。同実業家は祖国に寄贈したいとの意向を表明。

3月12日

- 総選挙に向け、「第三勢力」が旗揚げの集会を実施。参加したのは、ジャナター・ダル世俗派(JDS)、インド共産党マルクス主義派(CPM)を中心とする左派連合、テルグ・デーサム党(TDP)、全インド・アンナ・ドラビダ進歩連盟(AIADMK)、テランガナ民族会議(TRS)及び大衆社会党(BSP)など、 कांग्रेस党陣営、インド人民党(BJP)陣営のいずれにも属していない諸政党。これらの中で、BSPは従来「第三勢力」とは一定の距離を置いてきたが、今のインドで最も勢いがあると言われているBSPが今回の集会に参加した意義は極めて大きい。仮に、BSPが本格的に「第三勢力」に入れば、「第三勢力」による政権獲得が現実味を帯びてくる。なお、BSPは、マヤワティ党首(女性)率いるダリット(俗にアウトカースト)中心の政党であり、現在、インド最大の州であるウッタル・プラデーシュ州で政権をとっている。

3月12日

- インド農業省は、西ベンガル州ダージリン県西部(Mirik地区)で鳥インフルエンザの発生が確認されたと発表。

3月24日

- ソニア・ガンディー・ कांग्रेस党党首は、総選挙後もマンモハン・シン首相を कांग्रेस党の首相候補とすると発表。

3月30日

- インド農業省は、西ベンガル州ディナジプル県(ダージリン県の南部に位置し、バングラデシュとの国境に接する県)で鳥インフルエンザの発生が確認されたと発表。

・ 経済

2月9日

- インド自動車製造者協会(SIAM)は、2009年1月期の国内自動車製造数が前年同月比で11.92%減少、国内新車販売数も同じく6.88%減少したと発表。

2月16日

- インド政府は、2009年度の中央政府暫定予算を議会に提出。歳出総額は9兆5,323.1億ルピー(2008年度予算では歳出総額は7兆5,088.4億ルピーであった)。今次暫定予算では、社会サービス、食料等の補助金、国防に関する予算の伸びが見られるほか、農民の負債免除・救済に関する貸付機関への支払が新規に計上されている。

2月20日

- エコノミック・タイムズ紙は、インドの2月第1週の卸売物価指数(インフレ率)は3.92%となり、13か月ぶりの最低値を記録したと報じた。インドのインフレ率は、2008年8月に12.9%を記録していた。

2月24日

- インド政府は、間接税の減税等を内容とする景気刺激策を発表。インド政府による今年度の景気刺激策は、2008年12月7日、本年1月2日に次いで3回目。

2月26日

- タタ自動車は、世界最安値(10万ルピー)の乗用車「ナノ」を3月から販売すると発表(一般からの受付開始は4月から)。また、「ナノ」を早ければ2010年に欧州市場に投入すると発表。

2月27日

- インド政府は、2008年10月～12月期の実質GDP成長率が前年同期比で5.3%になったと発表。なお、4～6月期の成長率は7.9%、7～9月期の成長率は7.6%であった。

3月3日

- ビジネス・スタンダード紙は、2009年1月のインドの貿易量が過去7年間で初めて輸出・輸入ともに減少したと報じた。
- ヒンドゥー紙は、2009年2月期にスズキ及びホンダが過去最高の販売数を達成するなど、インドの自動車市場が好調であると報じた。

3月4日

- インド準備銀行は、政策金利(レポ・レート)を5.5%から5.0%に引き下げた。

3月9日

- インド自動車製造者協会(SIAM)は、2009年2月期の国内自動車製造数が前年同月比で6.10%増加、国内新車販売数も同じく15.02%増加したと発表。

3月13日

- エコノミック・タイムズ紙は、インドの2月最終週の卸売物価指数(インフレ率)が2.43%に下落したと報じた。一方、16日付のビジネス・スタンダード紙は、食料品価格は依然高騰していると報じた。

． 外交

2月3日

- インド政府は、スリランカ北部で紛争の被害を受けた住民を支援するべく、総額2,000万スリランカ・ルピーの医薬品の供与を開始。

2月5日

- インド各紙は、インド原子力公社(NPCIL)とフランスのアレバ社が、原子炉の建設及び核燃料供給に関する覚書に署名したと報じた。インドとフランスは、2008年9月のシン首相訪仏に際して、民生用原子力協力協定に署名していた。
- アンサリ副大統領がミャンマーを訪問。

2月7日

- 潘基文国連事務総長がインドを訪問。ムンバイ・テロ事件後、インド・パキスタン間の複合的対話プロセスが停止していることを受け、対話再開への期待を表明。複合的対話は2004年から開始された政府間協議の枠組みであり、両国間の信頼醸成を目指して、領土問題や通商、テロ対策などの分野について定期的に協議が行われていた。

2月9日

- 韓国の外交通商部は、韓国とインドの両国政府がニューデリーで包括的経済パートナー協定(CEPA)に仮署名したと発表。
- ムカジー外相がバングラデシュを訪問。ハシナ首相、モニ外相ほか、1月6日に発足したバングラデシュ新政権との対話を行った。

2月12日

- インド各紙は、インド原子力公社(NPCIL)がロシアの TVEL 社との間で、原子炉用のウランペレット 2,000 トンの購入契約に署名したと報じた。インドとロシアは、2008 年 12 月のメドヴェージェフ・ロシア大統領の訪印に際して、インド国内における原子力発電所建設に関する協定に署名していた。
- パキスタンがインドに対し、ムンバイ・テロ事件の調査結果を報告。その中でパキスタン側は、パキスタン国内の「要素(elements)」が事件に関与したことを認めた。インド側は前向きな進展と評価。同時に、パキスタンはインドに対し、30 項目の質問状を送付。
- パキスタン内務省は、ムンバイ・テロ事件の容疑者 8 名のうち、これまでに 6 名を拘束したと発表。

2月16日

- ホルブルック米国特別代表が訪印。ムカジー外相、ナラヤナン国家安全保障顧問ほかと会談。なお、ホルブルック特別代表が任命された際、インド側は同特別代表の担当分野にカシミール問題が含まれるかどうか(即ち、米国がカシミール問題に関与しようとするのかどうか)に高い関心を有していた。インドはカシミール問題に外国が介入することに一貫して反対してきたが、結局、同特別代表はカシミール問題を扱わないことになり、インド側は安堵している。

2月17日

- メノン外務次官がネパールを訪問。ダハール首相ほかと意見交換を行った。

2月18日

- スリランカ情勢について、ムカジー外相が下院での演説の中で、「タミル人が大半を占める民間人及び国内避難民の状況に深刻な懸念を抱いている」と発言。

2月25日

- ムンバイ警察はムンバイ・テロ事件への関与容疑で 38 名の起訴書類を裁判所に提出。

2月26日

- コロンボで開催された SAARC 会合の機会に、メノン・インド外務次官とバシール・パキスタン外務次官が協議を実施。両国政府間の直接の協議は昨年 11 月のムンバイ・テロ事件後初めて。複合的対話の再開について進展はなかった模様。
- インド外務省は、スリランカでの紛争の被害を受けた民間人を支援するため、医師、看護師、支援スタッフ等からなる緊急医療支援チームを派遣すると発表。

2月28日

- スリランカの LTTE が停戦を呼びかけていると報じられているのを受け、ムカジー外相が、「スリランカ政府は攻撃を一時停止するべきである」との声明を発表。

メモ:

1987 年、インドは、スリランカにおける内戦終結を目的として「インド平和維持軍」をスリランカに投入したが、「タミル・イーラム解放の虎(LTTE)」との直接の戦闘に発展。その結果、ラジーブ・ガンディー首相が LTTE に暗殺され、この後インドはスリランカ問題への介入には慎重な姿勢を示してきた。最近になってインド政府がスリランカ問題に比較的積極的な姿勢を示すようになってきているのは、近々行われる総選挙対策との見方もできる。即ち、最近のスリランカ政府軍の攻勢によって LTTE が劣勢に立たされ、これに対してインド国内のタミル人の中にスリランカ・タミル人への同情が広がっており、 कांग्रेस党としては、タミル政党(ドラピダ進歩連盟等)への配慮から、スリランカ問題にある程度積極的な姿勢を示さざるを得ない状況となっている。

3月3日

- 米国のミューラーFBI長官が訪印。チダンバラム内務大臣、ナラヤナン国家安全保障顧問ほかと会談した。ムンバイ・テロ事件の捜査結果について意見交換が行われた模様。
- アフリカ西部ベナンのボニ・ヤイ大統領が国賓として訪印。近年、インドは、2008年4月に第1回インド・アフリカ首脳会議をニューデリーで開催するなど、アフリカとの関係強化を進めている。

3月13日

- インドはパキスタンに対し、2月12日にパキスタン側から照会を受けていた30項目の質問に対する回答を送付。
- インド外務省は、ミーラ・シャンカール駐独大使を次期駐米大使に充てる人事を発表。

3月16日

- チリのバチェレ大統領が訪印。近年インドは中南米諸国との関係も強化しており、過去1年の間にパティル大統領がブラジルを訪問(4月)したほか、グアテマラ、パナマ、コスタリカ、ニカラグア、エクアドルから外相が訪印した。
- インド外務省は、サバルワル総務・領事担当特別次官を次期駐パキスタン高等弁務官に充てる人事を発表。

3月19日

- 米国のパネッタCIA長官が訪印。チダンバラム内務大臣のほか、情報機関関係者と会談した。

3月22日

- インド各紙は、3月20日から21日にかけて、カシミールのウリ地区(スリナガルの西方約80km)の管理ライン(注:カシミール地域における印パ両国の実行支配地域の境界線)を挟んで、印パ両軍による銃撃戦が行われたと報じた。また、23日付タイムズ・オブ・インディア紙は、20日から同じくカシミールのクプワラ地区(スリナガルの北西約90km)の管理ライン付近でインド軍とテロリストの銃撃戦が行われたと報じた。報道によれば、テロリストとの戦闘で、インド陸軍兵士8名、テロリスト17名が死亡した。印パ両国は、2003年に管理ラインにおける停戦に合意しているが、2008年だけでも約30件の停戦違反事案が発生している。

．日印関係

2月2日

- みずほ証券株式会社は、ムンバイに駐在員事務所を開設すると発表。

2月5日

- 野村ホールディングス株式会社は、インド顧客にフォーカスしたインベストメント・バンキング業務と、インド株式のセールス・トレーディング業務に進出したと発表。

2月7日

- ドイツ・ミュンヘンで開催された「ミュンヘン安全保障会議」の際に、伊藤外務副大臣とナラヤナン・インド国家安全保障顧問が会談。二国間関係、インド・パキスタン関係等について意見交換を行った。

2月9日

- 第6回日印安保対話がニューデリーで開催され、双方の外務省、防衛省関係者が出席した。両国の安全保障政策や日印間の安全保障協力、地域情勢等について意見交換が行われた。日印両国は、2008年10月のシン首相訪日に際して、「日本国とインドの間の安全保障協力に関する共同宣言」を発表している。

2月12日

- インド日本商工会議所の山本会長がシャンカール工業次官に対し、土地利用・取得、税制、インフラ、労働、物流、知的財産権、外資規制、査証手続、行政の非効率・不透明性等に関して改善を求める「対インド政府建議書」を提出。

2月19日

- スバラオ・インド準備銀行総裁が訪日。日本銀行とインド準備銀行は、2008年6月に二国間通貨スワップ取極(注：通貨危機などの緊急時にお互いに通貨を融通し合うための約束)を締結している。

2月22日

- 日本のODA案件の一つであるコルカタ東西地下鉄プロジェクトの定礎式が、バッタチャルジー西ベンガル州首相、ムカジー外務大臣ほかの臨席を得て開催された。

3月18日

- 国際協力銀行(JBIC)は、インドのICICI銀行との間で、総額1億米ドルを限度とする輸出クレジットライン(注：日本からの設備等の輸出を促進するため、あらかじめ一定金額の融資枠を設けておくもの)の設定の契約に調印した。これにより、例えばインド企業が日本から機械設備等を輸入するための資金がICICI銀行を通じて提供されることになり、日本企業のインドでのビジネスが側面支援される。

3月26日

- NTTドコモは、インドのタタ・テレサービシズ・リミテッド社(TTSL)の株式の26%(約1,274億ルピー、約2,500億円)の取得を完了したと発表。NTTドコモとTTSLは、2008年11月に資本提携に合意した。

3月27日

- 日印両国政府は、2008年度後期分の円借款として、デリー高速輸送システム(デリーメトロ)建設計画、グワハティ上水道整備計画を含む4案件、総額1,370億2,800万円の供与に関する書簡を交換。前期分(990億1,900万円)と合わせ、2008年度全体の円借款供与額は2,360億4,700万円となり、前年度(2,251億3,000万円)比4.8%増となった。インドは、2003年度以降、日本の円借款の最大の受取国となっている。

今月の注目点 「インドの総選挙」

インドの総選挙は約7億人が投票権を有する「世界最大の総選挙」。

今回は、4月16日から5月13日まで、5回に分けて投票が行われる(開票は5月16日)。投票は電子化されているが、かつては投票用紙を印刷するために1600万本の樹木が伐採されたとも言われる。

前回(2004年)の総選挙では、好調な経済成長を背景として「シャイニング・インディア」のスローガンを掲げた与党インド人民党(BJP)が選挙戦を有利に進めると見られたが、結果は कांग्रेस党が第一党に。

今回の総選挙も、 कांग्रेस党、BJPの二大政党の対立を軸に展開されると見込まれるが、両者の勢力は拮抗しており、いずれが勝つか予想は困難。大衆社会党(BSP)などの「第三勢力」も力をつけてきており、状況はさらに複雑化している。また、貧困対策等の経済問題を除けば全国規模の政治的争点はなく、地方ごとの争点が選挙の結果を左右することになる。いずれの政党も単独で政権を担うことは難しく、各政党の得票数とともに、選挙後の多数派工作が大きな注目点となる。

以上

5. 定例理事会のご報告～平成21年3月～

さる3月23日、日印協会の定例理事会が森喜朗会長の議長のもとで東京商工会議所内会議室において行われ、平成21年度の業務計画、新年度予算が採択されるとともに、寄付行為の改定、基本財産の増額などが決定されましたので、大要下記の通りお知らせ申し上げます。

記

1. 第1号議案(平成21年度事業計画)

昨年12月に新公益法人法が施行され、当協会も、来年半ばを目途に、内閣府に対し新公益財団法人の認可申請を行う予定。その為、従来 of 事業の充実に加え、下記の新規事業を行う。

- (1) 4月から新規にホームページを刷新する。
- (2) 新規に、「読者提言」のコラムを設け、インドおよび日印関係についての建設的な意見交換の場とする。
- (3) 有力な学者や研究者の執筆論文を掲載したweb版の季刊誌『現代インド・フォーラム』を新規に発行し、毎回ホームページで公開する(3ヶ月経つと「アーカイブ欄」に収納)。これは、4回まとまる度に(つまり1年毎に)印刷に付し、学会、大学、図書館などの用に供する。頒布方法は今後検討する。
- (4) 季刊誌『現代インド・フォーラム』と、これまで年10回発行してきた月刊誌『月刊インド』のバックナンバーを収納する「アーカイブ欄」を設ける。『月刊インド』はバックナンバーも一般に公開するが、『現代インド・フォーラム』のバックナンバーは、会員に配布するパスワードをもって参照いただく。

2. 第2号議案(平成21年度事業予算)

21年度の予算は、収入は総計2220万円、支出は総計2578万円。上記新公益法人法では、剰余金額は事業予算を超えてはならないことになっているので、認可申請に備え、今から支出のうち事業費(2070万円)は次年度繰越金額(1874万円)を上回るよう、各種事業を積極的に行う。

なお、会費収入は、法人会員は18年度末の36社から現在までに91社に拡充、個人会員は410名となっており、双方合わせた会費収入は、18年度の532万円から20年度は1810万円となったが、21年度は2000万円を目指す。

3. 第3号議案(寄付行為 会則の改定)

現在までの当協会の「寄付行為(会則)」を一部修正することにつき承認された。これにより、後述する新公益法人法の下での「公益財団法人」の認可申請のための現行「寄付行為」の整備を行った。



[挨拶をする森会長 於東京商工会議所]

4. 第 4 号議案(基本財産の増額)

新公益法人法は、基本財産を最低 300 万円と定めているので、当協会も、来年の認可申請に備え、基本財産を現在の 200 万から 100 万円を上乗せして 300 万円することとなった。

5. 第 5 号議案(新評議員の選任)

これまでの評議員任期が 3 月で満了になるので、新評議員を選任した。

(新評議員と本年 6 月まで任期のある理事および監事、顧問のリストは、本号『月刊インド』の巻末に添付)

ただし、新公益法人法の下では、評議員の地位・権限、任命の仕方、任期などが大幅に変わり、新公益財団法人に認可されると共に、現行の評議員の任期は「自動的に」切れることになっている。

6. 第 6 号議案(理事の異動)

菊池常務理事(兼事務局長)が一身上の都合で辞任したことにつき、事後了承された。

(これに伴い、新事務局長は、青山事務局員が昇格)

7. 第 7 号議案(新公益財団法人認可の前提となる改革について)

新公益法人法の下で、当協会も新たに「公益財団法人」の認可申請を内閣府に行うことになる。理事長より、参考までとして、新公益法人法に対応した「新定款案」の概要が説明された。「新定款案」は、新公益法人法の求める多くの条項を完備する必要があるため、今理事会で改定された「寄付行為」をさらに抜本的に改定する必要がある。条項の数も内容も、大きく変えることになる。

ちなみに、新公益法人法の下では、評議員が法定化された上、その地位や権限は大幅に強化された。いわば評議員は、会社法で言う取締役、理事は執行役のような役割を果たす。また、評議員も理事も、評議員会や理事会への「本人出席」が強く求められており、これまでのような代理出席や委任状による委任は「法律上」一切認められないことになったので、新たな評議員および理事の選任については、本人の都合を十分勘案したうえでこれまで以上に慎重を期す必要がある。

当協会としては、平成 22 年年央の認可申請を考慮中なので、それまでに評議員および理事の新規任命のための準備を進めることとなった。

8. 第 8 号議案(今後の日印協会の運営について)

今後の協会の運営について、第 1 号議案で報告したホームページの刷新や『現代インド・フォーラム』の創刊を含め、説明がなされた。

9. 第 9 号議案(その他)

「その他」については、各理事よりも特段の問題提起がなく、森議長より出席者への謝意の表明があった後、今後とも理事全員で協会を支えていくべき旨述べられ、全員賛意を表して全議事を終了した。

平成 21 年 3 月吉日
(財)日印協会 理事長 平林 博

<ホームページ刷新のお知らせ>

皆様が御覧の協会ホームページは、この4月から抜本的に刷新されました。表紙のデザインを含めより美しくわかりやすくするとともに、内容を次のように改善いたしました。

第1に、「読者提言」のコラムを設けました。日印関係やインドについての建設的なご提言を歓迎いたします。また、そのような提言に対するコメントも歓迎いたします。以上のような形で、建設的な意見交換の場としたいと考えます。投稿規則および注意事項は、上記コラムをご覧ください。

第2に、『現代インド・フォーラム』のコラムを設けました。『現代インド・フォーラム』は、当ホームページ上で読みいただく季刊誌です。現代のインドに関する政治・経済・社会・対外関係などの重要な事象について、当代第一流の学者、研究者、実務者などに依頼して執筆していただきます。3ヶ月ごとに、3~4本の論文を掲載いたします。読みやすいものにするよう心掛けますが、内容と質につきましては、内外の専門家のご批判にも耐えうる高度なものを目指します。御期待下さい。

なお、『現代インド・フォーラム』は、次の号が発刊されると同時に、当ホームページの「アーカイブ」に移行させますが、参照いただくためには当協会の会員専用のパスワードが必要になります。

『現代インド・フォーラム』は、1年間、計4号がまとまったところで、これを印刷し、当協会をご支援いただく各方面の用に供する予定です。

第3に、原則として2月および8月を除いて毎月刊行して参りました会員用の『月刊インド』は、会員にお配りした後1ヶ月経過した時点で、当ホームページの『月刊インド』のコラムに移行させ、どなたでもご覧になれるように致します。

また、今後、『月刊インド』上に、過去1ヶ月間のインドおよび日印関係の主要な出来事に関し、外務省の協力を得て収集・分析・評価した月間「インドニュース」を掲載することといたします。

『月刊インド』と『現代インド・フォーラム』を合わせてご覧いただくことにより、インドおよび日印関係に関する短期および中長期の展望が得られるものと考えます。

当協会は、106年前に大隈重信侯および澁澤榮一翁によって設立されて以来、企業・団体・個人の会員の皆様の貴重な会費で運営されて参りましたが、残念なことに、協会関係者の努力にも関わらず、財政的基盤は依然極めて小さいのが現状です。従いまして、刷新したとはいえ、当ホームページはあるべき姿からは遠いものと考えます。徐々に内容の充実を図るとともに、財政基盤が拡充された暁には、インド人を含めた内外の外国人の方々も英文にて閲覧していただけるようにしたいと考えております。

皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

6. イベント情報

<『いま、インドがおもしろい』講座開講のお知らせ>

NHK文化センター大阪教室で、『今、インドがおもしろい』講座が4月18日(土)より始まります。当協会会員の大阪学院大学教授 三上敦史氏も講師陣の一人です。

- 4/18 今、インドで何が起きているのか
- 5/16 インド経済はなぜ成長を続けるのか
- 6/20 ヒンドゥー教とイスラーム：共存と対立のゆくえ
- 7/18 インドの占星術・密教占星術
- 8/29 インド数学とIT
- 9/19 印僑と世界経済

問い合わせ先 NHK文化センター大阪教室 TEL: 06-6343-2281

ホームページ http://www.nhk-cul.co.jp/programs/program_483741.html

(関連講座として、ヒンディー語・サンスクリット語講座があります)

<「タゴール歌曲の夕べ」開催のお知らせ>

日時: 5月9日 土曜日 1:30~4:00 PM

会場: ミューザ川崎シンフォニーホール・音楽工房(市民交流室)

〒212-8557 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

TEL: 044-520-0100(代表)

入場料: 1500円(茶菓付)

主催: タゴール歌の会「シヨンギタ」

主宰: 神戸 朋子

予約先: TEL/FAX: 043-252-1589(要予約)

<『チャンドニー・チョーク・トゥー・チャイナ』公開のお知らせ>

公開: 5月30日 シネマスクエアとうきゅう 他

配給: ワナー・ブラザース映画

「激辛マサラ・カンフー中国上陸!」のキャッチコピー通り、ハリウッドとも称されるインド映画定番の歌あり踊りあり美女あり、加えて何と本格カンフーまで楽しめる、インドで話題の映画が遂に日本上陸です。この機会に是非ご覧下さい。

協会に試写版がございますので、事務所にお越し頂ければ、閲覧可能です。

公式サイト: www.cc2c.jp

7. 新刊書紹介

§ 『ヒマラヤの風によって 小さな12の物語』

著書: ラスキーン・ボンド

編者: 鈴木 千歳 / 青木 せつ子

発行: 段々社

定価: 1,700円 + 税 ISBN: 978-4-434-12756-4



ヒマラヤ山麓マズーリーに暮らすインドの代表的児童文学作家ラスキン・ボンドが描く、12の短編集です。読み終わったあと、作者の人間や自然への愛情と彼の信条とするユーモアを、感じ取って頂けるでしょう。

§ 『チャロー! インド：インド美術の新時代』(カタログ)

発行: 森美術館

定価: 2,940円



協会が後援し、『月刊インド』に同封するチラシでも何度かご案内致しました『チャロー! インド』が、3月15日盛況のうちに閉会となりました。「あの作品をもう一度見てみたい」という方、協会がカタログを閲覧することができます。頁をめくると美術館での感動が甦ります。

§ 『nihon vahini』



在日インド人コミュニティー ニュースレター
定価：0円

「vahini」はサンスクリット語で「流れ」という意味ですが、『nihon vahini』で「日本の情報・ニュース」という意味になります。日本在住のインド人同士で有用なニュースを共有し、印日の文化交流を深めようということで、創刊されました。

問い合わせ先 nihonvahini@live-in-japan.com

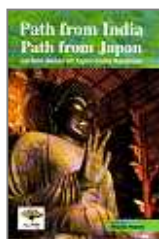
§ 『インドの原子力事情 INSAC-2008 参加原産協会訪印団報告書』



発行：社団法人 日本原子力産業協会
定価：6,000円
日印協会会員特別価格：5,000円

インドの最新原子力事情についてまとめられています。社団法人日本原子力産業協会の協力を得て、当協会会員は特別価格での購入が可能です。詳細は同封のチラシをご参照下さい。

§ 『Path from India, Path from Japan Lecture Series on Japan-India Relations』



出版：Northern Book Centre
非売品

This book is the English translation of the book written in Japanese and titled “Indo Karano Michi, Nippon Karano Michi”, the collection of the lectures on Japan-India Relations given on the occasion of the Japan-India Friendship Year 2007. Compiled by Professor Emeritus Dr. Sengaku Mayeda of the University of Tokyo, this book will give the readers further understanding of Japan-India relations in its complexity.

今回は新刊書以外も紹介致しました。ここで取り上げた本は全て、協会でご覧頂けます。

8. 協会からのお知らせ

日印協会ホームページ、新装開店いたしました！

今号の表紙は、新ホームページのトップページです。もうご覧頂きましたでしょうか？

皆様からの、『読書提言』への寄稿を期待しております。寄稿については、当協会において編集させていただきますので、『読者提言』欄に掲載することになります。

『現代インド・フォーラム』が始まります。

昨年までの『インド季報』に代わるものとして、季刊『現代インド・フォーラム』web版がホームページ上で公開されます。

インド・レストラン「マハラジャ」様は、当協会の法人会員であり、長年『月刊インド』に広告を掲載して頂いています。今月からその広告を一新されました。

本誌を持参されますと、10%割引(広告欄をご確認下さい)になります。日印協会会員のためのサービスですので、是非ご利用下さい。

9. 日印貿易概況 (2008年第4四半期-前年との比較)

(単位：100万円)

輸 出 総 額 (日本 インド)	2007年10～12月 第4・四半期	2008年10～12月 第4・四半期	輸 入 総 額 (インド 日本)	2007年10～12月 第4・四半期	2008年10～12月 第4・四半期
	197,907	170,372		110,494	126,028
食 料 品	65	102	食 料 品	21,529	24,207
原 料 品	2,264	1,551	魚介類	9,968	8,056
鉱物性燃料	3,797	4,010	(えび)	7,600	6,048
化学製品	20,174	15,360	肉類	-	-
有機化合物	7,015	4,625	穀物類	15	1,194
医薬品	465	591	野菜	46	44
プラスチック	6,866	4,294	果実	980	1,194
原料別製品	40,353	35,013	原 料 品	20,074	22,869
鉄鋼	26,780	21,372	木材	38	39
非鉄金属	1,299	1,084	非鉄金属鉱	2,381	3,221
金属製品	6,333	6,747	鉄鉱石	10,447	8,818
織物用糸・繊維製品	1,821	1,575	大豆	-	-
非金属鉱物製品	1,376	1,760	鉱物性燃料	22,153	27,943
ゴム製品	2,115	1,789	原油及び粗油	-	-
紙類・紙製品	610	682	石油製品	22,153	27,943
一般機械	64,284	58,033	(ナフサ等)	22,152	27,943
原動機	9,148	7,379	石炭	-	-
電算機類(含周辺機器)	455	313	化学製品	9,312	11,814
電算機類の部分品	418	263	有機化合物	5,258	6,151
金属加工機械	16,017	13,741	医薬品	439	430
ポンプ・遠心分離器	4,755	3,684	原料別製品	22,153	25,142
建設用・鉱山用機械	6,209	5,569	鉄鋼原料製品	4,257	12,625
荷役機械	3,982	5,010	非鉄金属	421	946
加熱用・冷却用機器	3,295	2,544	金属製品	572	577
繊維機械	5,125	2,077	織物用糸・繊維製品	4,325	4,216
ベアリング	861	1,159	ダイヤモンド加工品	11,642	6,146
電気機器	35,707	29,762	貴石及び半貴石加工品	253	117
半導体等電子部品	6,700	6,178	その他非金属鉱物製品	332	356
(I C)	4,067	3,398	木製品等(除家具)	39	47
映像機器	780	1,075	一般機械	4,371	4,226
(映像記録・再生機器)	648	949	原動機	646	288
(テレビ受像機)	133	128	電算機類(含周辺機器)	72	147
音響機器	10	8	電算機類の部分品	616	658
音響・映像機器の部分品	122	71	電気機器	4,593	3,041
重電機器	2,914	3,828	半導体等電子部品	77	70
通信機	10,373	4,106	(I C)	59	60
電気計測機器	3,323	4,171	音響映像機器(含部品)	35	183
電気回路等の機器	4,286	4,043	(映像記録・再生機器)	2	-
電池	96	101	重電機器	2,006	922
輸送用機器	15,005	13,792	通信機	27	26
自動車	3,745	1,670	電気計測機器	73	87
(乗用車)	3,574	1,620	輸送用機器	1,196	1,004
(バス・トラック)	171	50	自動車	40	87
自動車の部分品	10,986	10,300	自動車の部分品	1,107	886
二輪自動車	27	28	航空機類	-	-
船舶	-	-	その他	5,111	5,780
その他	16,258	12,748	科学光学機器	105	142
科学光学機器	3,786	3,921	衣類・同付属品	2,068	2,363
写真用・映画用材料	3,261	1,283	家具	98	66
記録媒体(含記録済)	1,217	1,358	バッグ類	642	385

0は表示単位に満たないもの - はデータの無いもの

資料：(財)日本関税協会『外国貿易概況』『日本貿易月表』

10. 法人会員・役員 一覧

(五十音順 平成21年3月16日現在)

維持法人会員 (32社)

株式会社アタール キヤノン株式会社 国際縄文学協会 国際スポーツ振興協会 小島国際法律事務所 株式会社小松製作所 株式会社ジャパンペガサスツアー 新日本製鐵株式会社 株式会社シンリョー スズキ株式会社 住友商事株式会社 世界開発協力機構 世界芸術文化振興協会 全日本空輸株式会社 株式会社たちばな出版 第一三共株式会社	東京電力株式会社 トヨタ自動車株式会社 株式会社豊田自動織機 豊田通商株式会社 株式会社日本視聴覚社 株式会社日本航空インターナショナル 日蓮宗宗務院 日興フイルディングス株式会社 株式会社菱法律経済研究所 株式会社日立製作所 株式会社ミスズ 三井農林株式会社 三井物産株式会社 三菱商事株式会社 三菱化学株式会社 武蔵野メディカル株式会社
--	---

一般法人会員 (59社)

インディア・アクション・プラン株式会社 ウィプロ・リミテッド M R A ハウス 冲印友好協会 鹿島建設株式会社 関西電力株式会社 独立行政法人国際協力機構 国際児童基金 株式会社コックス・アンド・キングス・ジャパン 株式会社サンアンドサンズアドバイザーズ 株式会社ジェイティービー 株式会社システムコンサルタント 株式会社資生堂 有限会社シタール 品川イーストクリニック 株式会社島津製作所 住友大阪セメント株式会社 住友金属工業株式会社 住友重機械工業株式会社 住友電気工業株式会社 セイコーホールディングス株式会社 株式会社損害保険ジャパン ダイキン工業株式会社 武田薬品工業株式会社 ティ・ディ・パワーシステムズ・プライベート・リミテッド 株式会社デリー 株式会社デンソー 株式会社電通 東京ジューキ食品株式会社 株式会社東芝	東洋アルミニウム株式会社 DOWAサーモテック株式会社 ナショナル・アクション・カパニ・リミテッド (IA・インテ・IP) 株式会社ニフコ 株式会社日報アイ・ビー 日本電気株式会社 日本特殊陶業株式会社 日本放送協会 日本郵船株式会社 ニューインディア保険会社 日本支社 パナソニック株式会社 株式会社パソナグループ 阪和興業株式会社 株式会社日吉 富士通株式会社 株式会社ブリヂストン 本田技研工業株式会社 有限会社マハラジャ 三井住友海上火災保険株式会社 株式会社三井住友銀行 三菱電機株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱重工業株式会社 みはし株式会社 株式会社みずほコーポレート銀行 森村商事株式会社 ヤスマ株式会社 ヤマハ発動機株式会社 株式会社ロッテ
--	---

会長(理事)	森 喜 朗	衆議院議員、元首相	
副会長(理事)	鈴 木 修	スズキ株式会社	取締役会長兼社長
副会長(理事)	小 林 俊 二	日本大学大学院	講師、元駐印大使
副会長(理事)	大 橋 信 夫	三井物産株式会社	取締役
副会長(理事)	佐々木 幹 夫	三菱商事株式会社	取締役会長
副会長(理事)	張 富 士 夫	トヨタ自動車株式会社	取締役会長
副会長(理事)	岡 素 之	住友商事株式会社	取締役会長
副会長(理事)	坂 根 正 弘	(株)小松製作所	取締役会長
理事長	平 林 博	元駐印・駐仏大使	早稲田大学大学院客員教授
常務理事	原 佑 二	元インド三菱商事社長	
理事	伊 藤 憲 一	(財)日本国際フォーラム	理事長
理事	大 内 晴 美	大内会計事務所	所長
理事	小 笠 原 敏 晶	(株)ニフコ	創業者名誉会長
理事	鹿 子 木 謙 吉	元日印協会常務理事	
理事	高 下 悦 仁 郎	三菱化学株式会社	取締役常務執行役員
理事	小 島 秀 樹	小島国際法律事務所	代表パートナー
理事	近 藤 正 規	国際基督教大学	准教授
理事	佐 藤 行 雄	(財)日本国際問題研究所	副会長
理事	田 原 総 一 朗	田原総一朗事務所	代表、ジャーナリスト
理事	半 田 晴 久	世界芸術文化振興協会	会長
理事	比 良 竜 虎	株式会社シンリョー	相談役
理事	広 瀬 崇 子	専修大学	教授
理事	堀 本 武 功	尚美学園大学	教授
理事	前 田 専 學	東京大学	名誉教授
理事	榎 野 孝 和	(株)デンソー	常務役員
理事	松 本 洋 伸	(財)国際文化会館	顧問・理事
理事	宮 下 伸 正	創造学園大学	創造芸術学部長
理事	山 本 正	(財)日本国際交流センター	理事長
監事	菊 島 輝 男	(株)ナカムラ ちば留学センター	留学カウンセラー
監事	高 梨 恒 弘	高梨恒弘税理士事務所	所長
評議員	勝 田 友 治	(株)長谷川萬治商店	専門部長
評議員	佐 川 雄 一	サガワ ユウイチ コンサルタンツ	代表
評議員	佐々木 隆 雄	前日印協会専務理事	
評議員	笹 田 勝 義	元日印協会理事・事務局長	
評議員	谷 野 作 太 郎	元駐印・駐中大使	(財)日中友好会館副会長
評議員	野 田 英 二 郎	元駐印大使	
評議員	増 田 泰 観	有限会社シタール	代表取締役
顧問	我 妻 和 男	筑波大学・麗澤大学	名誉教授
顧問	榎 泰 邦	前駐印大使	
顧問	小 松 浄 慎	日蓮宗宗務院	宗務総長
顧問	長 崎 暢 子	龍谷大学	教授
顧問	奈 良 毅	東京外国語大学	名誉教授
顧問	三 島 惟 弘	元日本文化研究会理事	
顧問	三 角 佐 一 郎	元日印協会専務理事	
顧問	山 田 中 正	元駐印大使	外務省参与

11. 掲示板

<次回の『月刊インド』発送日>

次回の発送は、**5月15日(金)**を予定しております。インドに関係のある催事のチラシなどを会報に封入したい方は、同封のチラシをお読みの上、事務局までご連絡下さい。

<個人会員の皆様へ 会費納入のお願い>

個人会員の会費請求およびお支払の時期は、これまでは御加入の時期により2つのグループに分けておりました。今後は新公益法人認可への対応等のため、会費は事業年度(4月より翌年3月まで)に統一することとし、事業年度開始の4月にお支払頂くように変更させていただきます。平成21事業年度(平成21年4月から22年3月まで)につきましては、過渡的措置となり、10月から翌年9月末までの会費をお支払い頂いていたグループの方には、10月から翌年3月までの3,000円もしくは10月から翌々年3月までの9,000円のお支払いかを選択して頂けるよう手配中です。追って個人会員の皆様方に個々にお知らせ申し上げます。

<異動のあった方連絡下さい>

会員の皆様が転居などで住所・TEL・FAXなどに変更が生じた場合は、事務局までご一報下さい。海外会員への発送も行っておりますので、海外転居にも対応可能です。特に法人会員の方は、担当者や担当部署のみならず代表者の変更・異動についてもご一報下さい。『月刊インド』や事務局からのご案内などを届けることが出来なくなりますので、何卒ご理解ご協力の程、お願い申し上げます。

<編集後記>

当協会の運営は法人会員・個人会員の皆様方からの会費、特に法人会員からの会費によって支えられております。

新年度のはじめにあたり、法人会員に謝意を表すると共に、各法人の皆様方がこのような日印交流にも力を注いで下さっている事を、個人会員を始め多くの方々にとって頂こうと考え、法人会員一覧を掲載致しました。

会員の皆様方には、今後ともご支援を賜りたく、この場を借りて、お願いする次第です。

本誌に掲載致します投稿等は、執筆者のご見解・ご意見であり、当協会の見解を反映するものではありませんので、念のため申し添えます。



日印親善のために会員の輪を広げましょう



法人会員・個人会員の入会をお待ちしております。

1903年、大隈重信、澁澤榮一らによって創設された財団法人日印協会は、これまで日印の相互理解と両国の親善増進のために、日々地道な努力を続けてまいりました。ここ数年来の日印の良好な関係がより一層深まるためにも、会員の獲得は重要な課題であると考えております。インドに興味のあるお知り合いの方がいらっしゃいましたら、是非日印協会をアピールして下さい。

ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。

日印協会の活動に賛同して頂ける多くの法人会員・個人会員のご入会をお待ちしております。

年会費：個人	6,000円/口	入会金：個人	2,000円
学生	3,000円/口	学生	1,000円
一般法人会員	100,000円/口	法人	5,000円
維持法人会員	150,000円/口	(一般法人、維持法人会員共に)	

月刊インド Vol.106 No.3 (2009年4月10日発行) 発行者 平林 博 編集者 青山 鑛一

発行所 財団法人日印協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階

Tel: 03-5640-7604 Fax: 03-5640-1576 E-mail: partner@japan-india.com

ホームページ: <http://www.japan-india.com/>

